

地域おこし協力隊におけるミスマッチの要因 —山形県を事例に—

Mismatch Factors in the Project Named Local Vitalization Cooperators : a case of Yamagata Prefecture

○葉原良樹*・青木啓介**

○Yoshiki KUWABARA*, Keisuke AOKI**

1. はじめに

2009 年に総務省により創設された地域おこし協力隊事業（以下、協力隊事業）では、協力隊員が最長 3 年の任期中に地域活性化に資する活動を行うことが期待されている。しかし、地域から期待される活動と隊員が望む活動にミスマッチが生じるケースも多い。これにより、任期途中で離職する隊員の存在も報告されている¹⁾。

こうした問題の解消に向けて、先行研究では隊員を受け入れる際の自治体や地域側の体制づくりの重要性が指摘されている²⁾。しかし、自治体や地域の受入体制がミスマッチの発生に及ぼす影響は未解明である。

そこで本研究では、複数市町村における任期中の隊員を対象に、自治体や地域の受入体制を把握するとともに、受入体制が隊員の活動でのミスマッチに及ぼす影響を解明することを目的とする。

2. 研究方法

調査対象地として、事業導入自治体率が 86%と高く、2017 年度時点の事業導入実績が 124 人と全国第 3 位である山形県を選定した。

アンケート調査を 2018 年 9 月時点の県内隊員の全員（92 名）を対象に実施した。隊員への調査依頼・アンケート配布は、各市町村担当課を通じて行い、山形県市町村課へのメールで回答を取集した。このうち 65 名から回答を得た（回収率 70.7%）。調査項目は、基本情報（性別、年齢、活動年数、活動内容）、受入体制（活動拠点、受入側からのビジョンの提示の有無、隊員に希望する活動の提示の有無、年間活動費の把握の有無、日々の業務ス

ケジュールの決定方法）、活動面・生活面での課題、活動でのミスマッチの 12 項目である。

また、活動でのミスマッチの指標として、地域と隊員の「マッチング度」を設定した。具体的には「受入地域などから示されて現在実施している活動のうち、隊員のやりたいことと重なる割合」とし、0~100%で回答を得た。その他の項目については選択式で回答を得た。

分析では各調査項目の単純集計を行うとともに、マッチング度とその他項目との関連性について、一元配置分散分析によるマッチング度の平均値の差の検定により明らかにする。

3. 分析結果

単純集計と分散分析の結果を表 1 に示した。

3.1 単純集計

まず基本情報をみると、性別は男性の方がやや多い。年齢は 20 歳代、30 歳代で約 8 割を占める。活動年数はそれぞれ約 3 割である。活動内容は市町村全域を対象としているのが約 7 割と多い。また、市町村全域および地区配置共に、特定の事業分野の活動が多い

について、受入体制をみると、活動拠点は市役所・町村役場が約 3 割と最も多い。「受入側からのビジョンの提示の有無×隊員に希望する活動の提示の有無」ではビジョンが提示されているのは約 7 割であった。また、ビジョンを提示されたとしても、約 3 割では隊員に希望する活動の提示はない。年間活動費の把握の有無では約半数が把握していた。

さらに、活動面・生活面での課題をみると、活動を実施する際の課題では「行政職員とのコミュニケーション、相互理解」、「地域住民とのコミュニケーション、相互理解」を約半

*山形大学農学部 Faculty of Agriculture, Yamagata University. **山形県庁 Yamagata Prefecture.

キーワード：地域おこし協力隊、ミスマッチ、アンケート調査

数の隊員が挙げていた。生活面での課題は様々な内容が分散してあげられていた。

最後に、マッチング度は平均値 58.6, 中央値 60, 標準偏差 25.3 であった。このことから、多くの隊員においては地域と自身の要望を折衷することで、約半分程度のマッチング度となっていると考えられる。一方で、標準偏差の値が高いことから、大きなミスマッチが生じている隊員も存在すると考えられる。

3.2 分散分析

マッチング度とその他項目との関連性について、分散分析 (5%有意) ^{注1)} を行った。その結果、活動を実施する際の課題のうち「活動目的, 活動内容の具体化, 明確化」, 「地域の課題やニーズの把握」が生じている隊員では有意にマッチング度が低くなっていた。一方で、基本情報や受入体制の差異による有意差はみられなかった。

4. おわりに

本研究では、山形県における任期中の隊員を対象に、受入体制が隊員の活動でのミスマッチに及ぼす影響を解明した。その結果、具体的な受入体制ではなく、隊員の特性と受入体制との組み合わせによる活動面での課題の発生が活動でのミスマッチに影響を及ぼしていることが明らかになった。また、上記の課題の発生の背景には、活動における課題として多くの隊員から挙げられた「行政職員・地域住民とのコミュニケーション, 相互理解」が存在していると考えられる。これらのことから、ミスマッチを防ぐためには、自治体や地域側の受入体制に合わせて、活動目的やニーズを明確化し、具体的な活動内容を設定し、隊員と共有できるよう密なコミュニケーションをとることが有効であると考えられる。

謝辞 本調査は、山形県平成 30 年度地域おこし協力隊定住支援事業の委託を受けた Sokedachi Creative 庄内により実施された。

注 注1) 無回答・その他は各項目の分析から除外した。

参考文献 1) 柴崎浩平ら(2018):「地域おこし協力隊のリアリティ・ショックと克服過程, 農林業問題研究 54(2), 25-35. 2) 関司直也(2014):『地域サポート人材による農村再生 (JA 総研ブックレット No.3)』, 筑波書房。

表1 アンケートの単純集計結果

Results of the survey			
項目	人数	P 値	
1. 基本情報			
性別(単一回答)			
男性	37		0.513
女性	24		
無回答	4		
年代(単一回答)			
20歳代	24	0.369	
30歳代	27	0.481	
40歳代	6	0.785	
50歳代以上	6	0.981	
無回答	2		
活動年数(単一回答)			
1年目	22	0.153	
2年目	19	0.475	
3年目	22	0.464	
無回答	2		
活動内容(単一回答)			
市町村全域・農林業等の担い手・研修生としての活動	7	0.212	
市町村全域・特定の事業分野の活動	23	0.491	
市町村全域・自由な提案活動	15	0.282	
地区配置・コミュニティ活動全般のサポート活動	3	0.243	
地区配置・特定の事業分野の活動	8	0.534	
地区配置・自由な提案活動	8	0.523	
無回答	1		
2. 受入体制			
活動拠点(単一回答)			
市役所・町村役場	21	0.415	
コミュニティセンター・公民館	9	0.734	
観光協会・商工会等	3	0.107	
農家(農業・林業・畜産)等の個人事業主	5	0.885	
地域のNPO等の非営利法人	8	0.060	
その他	17		
受入側からのビジョンの提示の有無×隊員に希望する活動の提示の有無(単一回答)			
あり×あり	34	0.593	
あり×なし	13	0.514	
なし×なし	18	0.992	
年間活動費の把握の有無(単一回答)			
している	30		0.445
していない	31		
無回答	4		
日々の業務スケジュールの決定方法(複数回答)			
受入れ組織の役員や担当者等と相談	19	0.154	
受入れ組織の役員や担当者等からの指示	11	0.175	
市町村担当者等と相談	26	0.222	
市町村担当者から指示	13	0.679	
受入れ組織・市町村と3者で相談	14	0.088	
自分で決定	44	0.506	
3. 課題			
活動を実施する際の課題(複数回答)			
活動目的, 活動内容の具体化, 明確化	20	0.005**	
地域の課題やニーズの把握	18	0.030*	
事業を実施するための活動資金の確保	20	0.179	
業務量の軽減, 効率化	10	0.078	
同地域内の他の協力隊員とのコミュニケーション, 相互理解	3	0.613	
他地域の協力隊員との連携	10	0.412	
行政職員とのコミュニケーション, 相互理解	32	0.539	
地域住民とのコミュニケーション, 相互理解	33	0.672	
企画力, 技術力をスキルアップする機会	19	0.188	
その他	6		
生活面での課題(複数回答)			
仕事外でも地域の「何でも屋」になっている	3	0.059	
プライベートの時間が取れない	9	0.175	
地域住民が過干渉である	5	0.335	
任地内に知り合い・友人が少ない	14	0.781	
居住地域の慣習が合わない	5	0.914	
住宅の住み心地が悪い	9	0.349	
買い物が不便	7	0.765	
除雪が大変	13	0.954	
その他	8		

注) P 値の記号はそれぞれ** 1%有意, * 5%有意を示す。